

98	款・項・目	4・1・1	目名	保健衛生総務費	目の決算額	302,627,808	98
	細事業名	4・7 歯の健康づくり事業					
	細事業コスト	2,414,748	【うち人件費 1,845,776 うち減価償却費 128,499】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 口腔に関する意識の向上と、う蝕予防が図られています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	小学校3年生の第一大臼歯のむし歯がない児童の割合		96.1	／	95.0	%	
				／			
実施内容	1 8020表彰 80歳で20本以上歯が残っている方を対象に敬老会で表彰しました。 日程 令和元年9月14日（土） 表彰者数 平成29年度：76人 平成30年度：74人 令和元年度：79人 横ばいに推移していますが、5年前と比較すると増加しています。						
	2 9020表彰 90歳で20本以上歯が残っている方を対象に敬老会で表彰しました。 日程 令和元年9月14日（土） 表彰者数 平成30年度：12人 令和元年度：8人						
	3 フッ化物洗口 年長児を対象にフッ化物洗口を実施し、永久歯のむし歯予防を図りました。 実施園数 保育園14園、幼稚園4園 実施者数 平成29年度：917人 実施率98.0%、平成30年度：926人 実施率98.8% 令和元年度：879人 実施率98.9% 例年、ほとんどの園児がフッ化物洗口を実施しています。						
	4 障がい者歯科健診補助金の交付 障がい者の方に歯科健診を受診する機会を提供するため、大府市歯科医師会に障がい者施設における歯科健診への補助金を交付しました。 歯科健診回数 5回 歯科健診実施人数 73人						
事業の評価	妥当性評価	歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、幼児期から高齢期までの幅広い年齢層に予防対策や啓発を行うことは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	8020等の表彰では、高齢になっても健康な歯の状態を保っている方を表彰することで、より身近で現実的な目標を示すことができました。また、他市町村に比べて児童のむし歯の罹患率は低い状況です。					
	効率性評価	愛知県歯科医師会、大府市歯科医師会と協力して行うことにより、効率的に広く市民へ働きかけることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	349,386	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	349,386		

主要事業No 2

主要事業No 2

99	款・項・目	4・1・1	目名	保健衛生総務費	目の決算額		99
	細事業名	4・2 健康づくり推進事業					
	細事業コスト	20,192,067 【うち人件費 13,564,310 うち減価償却費 944,318】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民及び市域 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康づくりに取り組む市民や健康づくりを支える推進員が増え、「健康都市おおぶ」としてまちが活性化しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	大府シティ健康ウォーキング大会参加者数		604	／	800	人	
	健康づくり推進員数		53	／	80	人	
				／			
実施内容	1 健康づくり事業の推進 (1) 健康づくりチャレンジ ア 一般チャレンジ 平成29年度：235人、平成30年度：522人、令和元年度：447人 平成30年度から企業と連携を取り、在勤者の参加者が増えています。 イ 企業チャレンジ 平成29年度：24社、平成30年度：34社、令和元年度：58社 全国健康保険協会愛知支部と連携し、年々参加企業が増えています。 (2) おおぶ一生活気ポイント制度 平成29年度：5,249枚、2,370人、平成30年度：4,990枚、2,166人、 令和元年度：4,136枚、1,904人 (3) おおぶコンディショニング大学(健康づくり推進員・食育推進員養成講座)(至学館大学委託) 令和元年度よりおおぶ元気創造大学、おおぶ食育大学を統合し実施しました。 令和元年度：延べ参加者数412人(講座回数16回) (4) 第13回大府シティ健康ウォーキング大会(12月1日) 平成29年度：757人、平成30年度：813人、令和元年度：604人 令和元年度は、行事が重なったため減少しました。 (5) 禁煙強化対策の推進 敷地内禁煙：2回 禁煙外来治療費助成：申請者数25人 街頭キャンペーン：2回(路上禁煙地区・知多北部広域健康づくり連携事業)						
	2 大府市健康づくり推進員協議会の活動支援 健康づくり推進員数 平成29年度：60人、平成30年度：57人、令和元年度：53人 高齢者が多く、体調不良や介護の理由により退会者が多い状況です。						
	3 保健センター年間行事予定表の発行 発行部数 平成29年度：36,400部、平成30年度：37,200部、令和元年度：37,400部 世帯数が微増しているため発行部数も増えています。						
事業の評価	妥当性評価	健康増進法の定めにより、市民の健康づくりを推進するための環境整備は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	健康づくり啓発の各種イベントを実施することにより、健康づくりの意識の向上を図ることができました。					
	効率性評価	大府市健康づくり推進員協議会のボランティアの支援・協力、至学館大学の委託事業により効率的な運営ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,014,053	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	96,500	4,917,553		

主要事業No 5

主要事業No 5

100	款・項・目	4・1・1	目名	保健衛生総務費		目の決算額	100
	細事業名	1・2 健康増進課事務管理事業					
	細事業コスト	1,349,801	【うち人件費 112,140 うち減価償却費 1,237,661 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市内に住所を有する方で骨髄等を提供した方及びその提供者が所属する事業所 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 骨髄等を提供した方の経済的な負担を軽減し、骨髄等の提供につながるよう支援します。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	骨髄バンクドナー登録者数		288	／	286	人	
				／			
				／			
実施内容	1 骨髄移植ドナー支援事業						
	(1) 骨髄バンクドナー登録の啓発 献血の実施時にチラシを配布し、登録の必要性等を啓発しました。 平成30年度：48回、令和元年度：45回 (2) 助成金の交付 骨髄等を提供した方に助成を行いました。 申請者数 個人 平成30年度：0人、令和元年度：1人 事業所 令和元年度：0事業所（令和元年度より実施）						
事業の評価	妥当性評価	骨髄等移植を必要としている人のために、制度の啓発や骨髄等提供しやすい環境を整えることは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	普段身近にない骨髄バンクについて知る機会を増やすことで、骨髄バンクドナー登録者数を維持することができました。					
	効率性評価	ドナー登録を実施している愛知県血液センターとともに献血時に啓発をすることで、対象者がその場で登録することができ、効率的な啓発ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	6,980,051	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		220,056	0	65,213	6,694,782		

101	款・項・目	4・1・2	目名	成人老人保健推進費	目の決算額	198,594,893	101	
	細事業名	5・1 食育推進事業						
	細事業コスト	8,358,158	【うち人件費 6,501,178 うち減価償却費 448,252】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 食育に関する知識の普及を図ります。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	食育推進員の登録人数		31	／	40	人		
				／				
				／				
実施内容	1 食育推進協議会の活動支援 市民向け料理教室等：21回、保健センター協力事業：4回、会員向け学習会：25回 上述の活動等の協議会運営について助言、支援を行いました。また、管理栄養士によるレシピの相談や栄養価の計算を実施しました。 食育推進員の登録人数 平成29年度32人、平成30年度：28人、令和元年度：31人 登録人数は入会者と退会者がほぼ同じ人数であるため、横ばいです。							
	2 こども料理コンクールビストロおぶちゃんの開催 令和元年11月17日 小学生ペア及び小学生とその保護者を対象に、朝食に向く野菜を使ったオリジナル料理を募集し、7組を優秀メニューとして表彰しました。学校給食メニューへの採用や市民活動センターコーピアにてメニュー提供を行い、優秀メニューのPRをしました。 応募数 平成29年度：701組、平成30年度：1,101組、令和元年度：1,009組 夏休みの課題として協力いただける学校が増えたため、約1,000組の応募があります。							
	3 朝ベジファーストの普及・啓発 朝ベジ（朝食での野菜摂取）及びベジファースト（まず野菜から食べ始めること）の健康効果を3歳児健診時集団栄養指導やパパママクッキング等の参加者に啓発しました。							
	4 栄養相談 電話及び面接で栄養に関する相談に応じ、食習慣の見直しや健康づくりに役立てることができるように指導及び助言を行いました。							
	5 食育に関する健康教育 地域組織等への出前講座等で食生活に関する知識の普及と啓発に努めました。 平成29年度：17回延べ439人、平成30年度：17回延べ849人、令和元年度：17回延べ565人							
事業の評価	妥当性評価	食育推進協議会を支援し、食を通じた市民の健康づくりを推進することは、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	保健センターや各公民館で健康づくりのための料理教室を開催することで、市民に食を通じた健康づくり活動ができました。						
	効率性評価	食育推進協議会の活動支援、食育を推進するための講座については、最小限の予算で費用対効果の高い事業が実施できました。						
事業費	左の財源内訳							
	1,153,405	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	1,153,405			

主要事業No 3

主要事業No 3

102	款・項・目	4・1・2	目名	成人老人保健推進費			目の決算額	102	
	細事業名	2・5 がん検診事業							
	細事業コスト	64,128,702 【うち人件費 6,411,385 うち減価償却費 442,275】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 15歳以上の市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 病気の早期発見と健康増進が図られています。								
評価指標	指標名			R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	受診者数(延べ)			23,688	／	25,885	人		
					／				
実施内容	1 健康増進法に基づくがん検診 がんの早期発見、早期治療を目的にがん検診を実施しました。 (単位：回・人)								
		H29年度		H30年度			R1年度		
		がん検診		補助事業		がん検診		補助事業	
		回数	受診者数	受診者数	回数	受診者数	受診者数	回数	受診者数
	胃	59	2,882	-	59	2,797	-	58	2,695
	子宮	50	3,085	(18)	50	3,128	(23)	49	2,957
	乳房	53	2,979	(133)	53	2,928	(119)	52	2,843
	大腸	随時	3,908	-	随時	3,787	-	随時	3,675
	肺(X-P)	118	10,474	-	118	10,300	-	117	10,100
	肺(喀痰細胞診)	随時	123	-	随時	91	-	随時	88
前立腺(50歳以上)	26	974	-	26	936	-	26	959	
胃ハイリスク(40歳以上)	随時	932	-	随時	512	-	随時	371	
合計		25,357	(151)		24,479	(142)		23,688	
2 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国の補助事業：実績人数は上の表のとおり）									
(1) がん検診無料クーポン事業 子宮頸がん検診と乳がん検診の無料クーポン券を以下の対象者に配布しました。 （子宮頸がん検診）20歳の女性の方 493人 （乳がん検診）40歳の女性の方 705人									
(2) 個別勧奨 がん検診について対象者の方に個別受診勧奨を行いました。 19,908人									
(3) 精密検査未受診者への受診勧奨 がん検診精密検査未受診者に対し、郵送にて受診勧奨しました。 147人									
3 検診実施日の託児事業 特定健診 4回 がん検診 6回									
事業の評価	妥当性評価	健康増進法により定められているため、市民へのがん検診に関する普及啓発は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	要精密検査の方には早期受診を勧奨し、がんやその他の疾患の早期発見につながることができました。							
	効率性評価	がんの早期発見に有効な検診を多くの方に受診してもらうことが、将来的な医療費の削減につながります。							
事業費	左の財源内訳								
	57,020,013	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,078,000	0	6,062,000	49,880,013				

主要事業No 6

主要事業No 6

103	款・項・目	4・1・2	目名	成人老人保健推進費	目の決算額		103	
	細事業名	6・7 介護予防事業						
	細事業コスト	45,128,776 【うち人件費 21,973,432 うち減価償却費 1,475,075】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	65歳以上の市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 要介護状態になることから予防されています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位		
	教室参加者数(実人数)		316	/	320	人		
				/				
実施内容	1 健康長寿塾 地域の運動指導員によるコグニサイズを中心とした運動や脳トレを行う教室を実施しました。 市内3か所（東山公民館、大府公民館、吉田公民館）×各週1回							
		H29年度	H30年度	R1年度				
	開催回数（回）	73	93	115				
	参加実人数（人）	246	238	233				
	参加延人数（人）	3,099	4,726	5,355				
ボランティア養成講座 養成数 9人								
2 介護予防教室事業所委託（はつらつ運動コース） 市内10事業所 対象者1人につき12回実施 参加実人数 H29：25人 H30：23人 R1：8人								
3 健康教育 サロンや老人クラブ等に保健師、栄養士、歯科衛生士が出向き健康増進や介護予防について出前講座を行いました。 参加延べ人数 H29：57回実施、3,085人 H30：90回実施、5,029人 R1：87回実施、4,673人								
4 認知症不安ゼロ作戦委託 (1) プラチナ長寿健診（認知症予防健診）								
	H29年度	H30年度	R1年度					
受診者数（人）	1,396	1,406	1,344					
(2) コグニノート配布								
	H29年度	H30年度	R1年度					
配布者数（人）	1,553	1,391	1,239					
事業の評価	妥当性評価	介護保険制度に基づき、65歳以上の高齢者の健康寿命を延ばし、ハイリスク者のフレイル予防・認知症予防を目的とした介護予防事業は市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	プラチナ長寿健診と食べる機能健診を同時に実施することで、認知症予防と口腔機能の両方の面から気づきを促すことができました。健康長寿塾・コグニバイクについては市民に周知され、継続的な利用がされています。						
	効率性評価	健康長寿塾やコグニバイクでは市民がボランティアとして協力することで、効率的に実施ができています。食べる機能健診とプラチナ長寿健診を同時に実施することで勧奨や運営に係るコストを削減することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	23,706,410	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	0	0	23,634,284	72,126				

主要事業No 9

主要事業No 9

104	款・項・目	4・1・2	目名	成人老人保健推進費	目の決算額		104			
	細事業名	2・2 成人健康診査事業								
	細事業コスト	114,530,560 【うち人件費 7,335,046 うち減価償却費 469,170】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 15歳以上の市民									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 病気の早期発見と健康増進が図られています。									
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位				
	特定健康診査実施回数		119	／	120	回				
	国保加入者受診者数		6,688	／	7,015	人				
実施内容	1 特定健康診査									
	(1) 実施回数、受診者数等 (単位：人、%)									
	年度		H29年度		H30年度		R1年度			
	実施回数		119回		120回		119回			
		対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
	国保	12,879	7,430	57.7	12,338	7,134	57.8	11,795	6,688	56.7
	後期	9,695	3,959	40.8	10,220	4,215	41.2	10,628	4,531	42.6
	生活保護	287	44	15.3	288	38	13.2	283	43	15.2
	健康診査回数：平日72回、夜間2回、休日3回、人間ドック13回（うち休日3回） レディースドック29回（うち休日4回） その他：個別特定健康診査（市内医療機関等23か所）、JAあいち組合員健康診査									
	2 糖尿病性腎症重症化予防 H29年度：20人 H30年度：18人 R1年度：16人									
3 長寿ドック受診料補助金の交付者数 H29年度：30人 H30年度：32人 R1年度：30人										
4 成人歯科健康診査										
(1) 対象者 20、25、30、35、40、45、50、55、60、65、70歳										
(2) 実績										
年度		H29年度	H30年度	R1年度						
対象者数		8,589	13,041	12,835						
受診者数		634	854	827						
受診率		7.4	6.5	6.4		(単位：人、%)				
(3) 要精密検査結果の把握										
要精密検査と診断された141人のうち98人の方が精密検査を受けていました。										
精密検査受診率 R1年度：69.5%										
事業の評価	妥当性評価	高齢者の医療の確保に関する法律により、特定健康診査、特定保健指導は医療保険者実施することが定められており、大府市国民健康保険加入者などは市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	受診者数、受診率は横ばいですが、市民の受けやすい健康診査場所が確保できており生活習慣病の早期発見や予防に有効です。								
	効率性評価	定期的に健康診査を受診することで、疾病の早期発見、早期対応につながり、ひいては医療費の削減になります。								
事業費	左の財源内訳									
	106,989,586	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		1,408,529	0	80,208,543	25,372,514					

主要事業No 10

主要事業No 10

105	款・項・目	4・1・3	目名	母子保健推進費	目の決算額	160,101,982	105				
	細事業名	2・1 母子健康診査事業									
	細事業コスト	152,865,786	【うち人件費 16,541,700 うち減価償却費 935,353】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 妊産婦、乳幼児及びその保護者										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 妊産婦の健康状態を安定的にします。また保護者は安心して子育てができ、乳幼児が健全に育つ支援体制の整った環境にします。										
評価指標	指標名			R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位				
	乳幼児健診受診率			98	／	98	%				
	幼児歯科健診受診率			77	／	89	%				
実施内容	1 乳幼児健康診査及び幼児歯科健康診査										
	(1) 4か月児健康診査 H29年度：42回 H30年度：42回 R1年度：37回										
	(2) 1歳6か月児健康診査 H29年度：42回 H30年度：42回 R1年度：38回										
	(3) 2歳児歯科健康診査 H29年度：24回 H30年度：24回 R1年度：23回										
	(4) 2歳6か月児歯科健康診査 H29年度：20回 H30年度：20回 R1年度：21回										
	(5) 3歳児健康診査 H29年度：42回 H30年度：42回 R1年度：38回										
	(6) 乳幼児健康診査、幼児歯科健康診査受診状況 (単位：人、%)										
			H29年度		H30年度			R1年度			
			受診者	対象者	受診率	受診者	対象者	受診率	受診者	対象者	受診率
	4か月児健診		1,012	1,026	98.6	955	964	99.1	815	832	98.0
1歳6か月児健診		1,037	1,039	99.8	973	962	101.1	838	844	99.3	
2歳児歯科健診		688	1,052	65.4	635	997	63.7	530	873	60.7	
2歳6か月児歯科健診		577	1,048	55.1	583	1,033	56.4	477	879	54.3	
3歳児健診		988	999	98.9	1,013	1,005	100.8	876	894	98.0	
乳幼児健康診査受診率…対象は4か月児、1歳6か月児及び3歳児											
幼児歯科健康診査受診率…対象は1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児及び3歳児											
実施内容	2 妊産婦、乳児、妊産婦歯科健康診査医療機関委託										
	妊産婦、乳児、妊産婦歯科健康診査受診票利用状況 (単位：件、%)										
			H29年度		H30年度		R1年度				
			受診件数	受診率	受診件数	受診率	受診件数	受診率			
	妊婦（15回）		13,387	85.1	13,039	86.2	12,715	83.2			
	産婦（2回）		1,593	72.5	1,680	80.0	1,682	79.4			
	乳児（2回）		1,752	73.4	1,756	79.8	1,677	76.7			
	妊産婦歯科（1回）		379	37.3	412	42.7	353	36.5			
	新生児聴覚				656	66.3	805	75.4			
	新生児聴覚検査は平成30年度より実施。妊婦健診15回のうち1回は子宮頸がん検診。										
事業の評価	妥当性評価	母子保健法に定められており、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図ることは、市が実施すべき事業です。									
	有効性評価	乳幼児健康診査の受診率は高い数値で推移しており、乳幼児の発育・発達の確認と疾病の早期発見・予防、保護者の育児不安の解消など広く役立っています。									
	効率性評価	乳幼児健康診査では、限られた時間の中で効率的に必要な支援や情報提供を行うことができました。									
事業費	左の財源内訳										
	138,192,770	国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		5,573,000		0		4,866,430 (基金4,866,430)		127,753,340			

主要事業No 7

主要事業No 7

106	款・項・目	4・1・3	目名	母子保健推進費	目の決算額		106																																													
	細事業名	2・2 母子健康相談事業																																																		
	細事業コスト	20,775,939 【うち人件費 18,249,075 うち減価償却費 947,307】																																																		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 妊産婦、乳幼児及びその保護者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康や子育てに関する不安を解消します。乳幼児の心身の発達を促します。																																																			
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																															
	こども相談の回数	11	／	12	回																																															
	ことばの相談の回数	30	／	36	回																																															
	支援プラン作成数	42	／	110	件																																															
	セルフプラン作成数	1,008	／	1,100	件																																															
実施内容	1 こども相談 乳幼児を対象に発育、発達、栄養、歯科、育児に関する相談を実施しました。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> </tr> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>627</td> <td>699</td> <td>658</td> </tr> </table> 2 ことばの相談 令和元年度より医師の他、言語聴覚士及び臨床心理士による相談機会を追加し、幼児のことばの発達や発音についての相談を実施しました。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> </tr> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>47</td> </tr> </table> 3 子育て世代包括支援センター 母子保健法の改正に基づき、子育て世代包括支援センターを拠点として、母子支援の充実を図り、妊娠期から切れ目ない支援を実施しました。 (1) 妊婦面接 妊娠届出者と市外からの転入妊婦に対して、保健師が全件面接を実施し、セルフプランを母と共に作成しました。そのうち要支援ケースに対して支援プランを立案しました。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> </tr> <tr> <td>面接(件)</td> <td>1,056</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>(再掲)支援プラン(件)</td> <td>65</td> <td>42</td> </tr> </table> (2) 子育て世代包括支援ネットワーク会議 支援が必要と判断した妊産婦及び乳幼児のケースについて、他機関と情報共有し、支援内容を検討しました。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">H30年度</td> <td colspan="2">R1年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実</td> <td>延</td> <td>実</td> <td>延</td> </tr> <tr> <td>妊婦ケース数(件)</td> <td>31</td> <td>49</td> <td>27</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>乳幼児ケース数(件)</td> <td>35</td> <td>71</td> <td>40</td> <td>70</td> </tr> </table>								H29年度	H30年度	R1年度	利用者数(人)	627	699	658		H29年度	H30年度	R1年度	利用者数(人)	11	17	47		H30年度	R1年度	面接(件)	1,056	1,050	(再掲)支援プラン(件)	65	42		H30年度		R1年度			実	延	実	延	妊婦ケース数(件)	31	49	27	37	乳幼児ケース数(件)	35	71	40	70
	H29年度	H30年度	R1年度																																																	
利用者数(人)	627	699	658																																																	
	H29年度	H30年度	R1年度																																																	
利用者数(人)	11	17	47																																																	
	H30年度	R1年度																																																		
面接(件)	1,056	1,050																																																		
(再掲)支援プラン(件)	65	42																																																		
	H30年度		R1年度																																																	
	実	延	実	延																																																
妊婦ケース数(件)	31	49	27	37																																																
乳幼児ケース数(件)	35	71	40	70																																																
事業の評価	妥当性評価	母子保健法に定められており、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図ることは、市が実施すべき事業です。																																																		
	有効性評価	こども相談、ことばの相談はどちらも昨年度より利用者数が増加しており、発達や育児に関する不安軽減につなげることができました。																																																		
	効率性評価	妊娠届出を予約制にすることで、効率的に専門職による全妊婦面接を実施できました。																																																		
事業費	左の財源内訳																																																			
	5,588,671	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																															
		2,303,644	0	0	3,285,027																																															

主要事業No 14

主要事業No 14

107	款・項・目	4・1・3	目名	母子保健推進費	目の決算額		107	
	細事業名	2・4 母子訪問指導事業						
	細事業コスト	18,668,455 【うち人件費 10,394,993 うち減価償却費 597,670】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 妊産婦及び乳幼児							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 乳幼児の心身の発達が促され、妊産婦の心身の状態が安定した状態となっています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	利用者数		2,112	／	2,300	人		
	延べ訪問回数		2,249	／	2,350	回		
				／				
実施内容	1 妊産婦及び乳幼児への訪問 妊産婦並びに発育、発達、疾病、栄養状態などの対応及び育児支援が必要な母子に対して助産師や保健師、管理栄養士が訪問して相談、指導を実施しました。							
	(1) 訪問回数（こんにちは赤ちゃん訪問を含む） (R1年度対象者別内訳)							
		H29年度	H30年度	R1年度		妊産婦	乳児	幼児
	利用者数(人)	2,137	2,035	2,112	利用者数(人)	927	971	214
	訪問回数(回)	2,213	2,117	2,249	訪問回数(回)	934	1,018	297
	(2) 職種別訪問回数 助産師：684回 保健師：1,564回 管理栄養士：1回							
	2 こんにちは赤ちゃん訪問 助産師又は保健師が家庭訪問をして母子の心身の状態、育児状況等の把握と相談、助言及び指導を実施しました。							
		H29年度	H30年度	R1年度		助産師	保健師	
	訪問回数(回)	971	916	913	訪問回数(回)	340	573	
	3 低体重児の届出の受理 2,500g未満の低体重児の届出を受理しました。 H29年度：73件 H30年度：56件 R1年度：94件（H31年4月～R2年3月出生児対象）							
4 養育医療の給付 未熟児であり、医師が入院養育が必要と認めた児に対し、養育医療の給付を行いました。 H29年度：24件 H30年度：24件 R1年度：31件								
5 産後ケア事業 母体の休養及び体力の回復並びに母体ケア及び乳児ケアを実施する産後ケアを医療機関に委託して実施しました。								
	H29年度	H30年度	R1年度					
利用者数(人)	5	7	8					
利用日数(日)	26	25	34					
事業の評価	妥当性評価	母子保健法の定めにより、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図ることは、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	産後ケア事業の利用者は増加傾向にあり、産科医療機関のスタッフと連携しながら産婦の体力回復や不安解消につなげることができました。						
	効率性評価	低体重児の届け出の受理、養育医療の給付事業と、母子訪問等支援を行う窓口で実施することで、一貫した支援を早くから実施することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	9,059,537	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		5,995,174	0	2,147,180 (基金170,000)	917,183			

主要事業No 15

主要事業No 15

108	款・項・目	4・1・3	目名	母子保健推進費	目の決算額		108																																																																
	細事業名	2・3 母子健康教育事業																																																																					
	細事業コスト	9,751,223 【うち人件費 7,867,093 うち減価償却費 525,949】																																																																					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 妊産婦、乳幼児及び乳幼児の保護者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子育てに関する知識が正しく普及されています。																																																																						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																																																	
	実施回数		126	／	158	回																																																																	
	参加者数		2,865	／	4,200	人																																																																	
				／																																																																			
実施内容	母子健康教育事業1から6の実施回数は126回、参加者数は2,865人でした。（単位：回、人） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1 あそび教室</th> <th colspan="2">2 OBUパパ&ママサロン</th> <th colspan="2">3 歯磨き指導</th> <th colspan="2">4 離乳食教室</th> <th colspan="2">5 離乳食集団指導</th> <th colspan="2">6 出前講座</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>参加数</th> <th>回数</th> <th>参加数</th> <th>回数</th> <th>参加数</th> <th>回数</th> <th>参加数</th> <th>回数</th> <th>参加数</th> <th>回数</th> <th>参加数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>24</td> <td>239</td> <td>22</td> <td>579</td> <td>10</td> <td>358</td> <td>12</td> <td>311</td> <td>42</td> <td>574</td> <td>20</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>24</td> <td>195</td> <td>22</td> <td>602</td> <td>8</td> <td>250</td> <td>12</td> <td>243</td> <td>42</td> <td>518</td> <td>28</td> <td>1,352</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>18</td> <td>165</td> <td>20</td> <td>644</td> <td>10</td> <td>279</td> <td>11</td> <td>181</td> <td>37</td> <td>426</td> <td>30</td> <td>1,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 あそび教室 2、3歳児を対象に、保育士による親子遊びの実技指導と保健師、臨床心理士による個別相談を実施しました。</p> <p>2 OBUパパ&ママサロン 妊娠中から産後に渡り、各期に合わせた内容の講話や育児技術の実践、調理実習、参加者同士の交流の時間を設けた教室を歯科医師、大学教授、保健師、助産師、管理栄養士、保育士により実施しました。</p> <p>3 歯磨き指導 依頼があった学校にブラッシング指導や歯肉炎、むし歯予防等、年齢に応じた健康教育を実施しました。</p> <p>4 離乳食教室 7～8か月児の保護者を対象に実施しました。</p> <p>5 4か月児健康診査時離乳食集団指導 4か月児健康診査時に管理栄養士が離乳食の知識と進め方について離乳食集団指導を行いました。</p> <p>6 出前講座等による健康教育 保育園、幼稚園、小中学校、子育て支援センター、地域の幼児教室等で保健師、管理栄養士、歯科衛生士が生活習慣や乳幼児の健康、栄養に関する健康教育を行いました。</p>								1 あそび教室		2 OBUパパ&ママサロン		3 歯磨き指導		4 離乳食教室		5 離乳食集団指導		6 出前講座		回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数	H29	24	239	22	579	10	358	12	311	42	574	20	875	H30	24	195	22	602	8	250	12	243	42	518	28	1,352	R1	18	165	20	644	10	279	11	181	37	426	30	1,170
	1 あそび教室		2 OBUパパ&ママサロン		3 歯磨き指導		4 離乳食教室		5 離乳食集団指導		6 出前講座																																																												
	回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数																																																											
H29	24	239	22	579	10	358	12	311	42	574	20	875																																																											
H30	24	195	22	602	8	250	12	243	42	518	28	1,352																																																											
R1	18	165	20	644	10	279	11	181	37	426	30	1,170																																																											
事業の評価	妥当性評価	母子保健法の定めにより、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図ることは、市が実施すべき事業です。																																																																					
	有効性評価	産前から産後まで切れ目ない支援が受けられるような環境を市民に提供することが出来ました。																																																																					
	効率性評価	時間配分や物品の配置等、参加者のアンケート結果やスタッフの意見を共有・評価し改善することで効率よく教室を実施することができました。																																																																					
事業費	左の財源内訳																																																																						
	1,403,624	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																		
		0	0	91,500	1,312,124																																																																		

主要事業No 26

主要事業No 26

109	款・項・目	4・1・3	目名	母子保健推進費	目の決算額	109
	細事業名	2・5 不妊治療費補助事業				
	細事業コスト	8,499,122	【うち人件費 2,360,876 うち減価償却費 164,359 】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 不妊治療をしている市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 不妊治療対象者が安心して適切な医療受診ができるようにします。					
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	申請数	132	／	190	組	
			／			
			／			
実施内容	不妊検査・一般不妊治療を受けた夫婦に対して、医療に要した費用を対象に補助金を交付しました。 1 補助対象となる治療 (1) 不妊検査：超音波検査、ホルモン検査、子宮卵管造影検査、クラミジア抗体検査、精液検査、 その他不妊治療に必要とする検査（健康保険適用分、自費分を含む） (2) 不妊治療：一般不妊治療（保険適用分、自費分を含む）※特定不妊治療は除く 2 申請者数 (1) 不妊検査、不妊治療 H29年度：178組 H30年度：164組 R1年度：132組 (2) 人工授精 H29年度：82組 H30年度：79組 R1年度：54組					
事業の評価	妥当性評価	妊娠を希望している子育て世代への経済的支援は、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	不妊治療の助成をすることで、出生率の向上及び経済的支援につながりました。				
	効率性評価	市民や医療機関への周知を図ることにより、妊娠を希望している方のニーズに対応できるよう努めました。				
事業費	左の財源内訳					
	5,857,380	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		755,000	0	0	5,102,380	

主要事業No 30

主要事業No 30

110	款・項・目	4・1・4	目名	予防費	目の決算額	297,721,824	110																																																																												
	細事業名	2・1 予防接種事業																																																																																	
	細事業コスト	304,590,355 【うち人件費 7,998,179 うち減価償却費 427,334】																																																																																	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 予防接種の実施により、感染症の蔓延が予防されています。																																																																																		
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																																																														
	MR第1期接種率	98.9	／	100	%																																																																														
			／																																																																																
			／																																																																																
実施内容	1 乳幼児 個別接種（実施場所：医療機関） （単位：回、件） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H29年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">R1年度</th> </tr> <tr> <th>実施回数</th> <th>接種件数</th> <th>実施回数</th> <th>接種件数</th> <th>実施回数</th> <th>接種件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MR(1期、2期)</td> <td></td> <td>1,935</td> <td></td> <td>1,858</td> <td></td> <td>1,834</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td></td> <td>2,003</td> <td></td> <td>1,946</td> <td></td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>36</td> <td>1,006</td> <td>18</td> <td>983</td> <td></td> <td>912</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td></td> <td>2,977</td> <td></td> <td>3,038</td> <td></td> <td>3,020</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td></td> <td>37</td> <td></td> <td>14</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td></td> <td>4,256</td> <td></td> <td>3,798</td> <td></td> <td>3,687</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td></td> <td>4,211</td> <td></td> <td>3,790</td> <td></td> <td>3,521</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td></td> <td>4,218</td> <td></td> <td>3,801</td> <td></td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td></td> <td>3,172</td> <td></td> <td>2,787</td> <td></td> <td>2,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度より予防接種全てを個別接種化しました。平成29年度、平成30年度はBCGのみ集団接種と個別接種を併用で実施しました。</p>								H29年度		H30年度		R1年度		実施回数	接種件数	実施回数	接種件数	実施回数	接種件数	MR(1期、2期)		1,935		1,858		1,834	水痘		2,003		1,946		1,811	BCG	36	1,006	18	983		912	日本脳炎		2,977		3,038		3,020	不活化ポリオ		37		14		4	四種混合		4,256		3,798		3,687	ヒブ		4,211		3,790		3,521	小児用肺炎球菌		4,218		3,801		3,657	B型肝炎		3,172		2,787		2,701
	H29年度		H30年度		R1年度																																																																														
	実施回数	接種件数	実施回数	接種件数	実施回数	接種件数																																																																													
MR(1期、2期)		1,935		1,858		1,834																																																																													
水痘		2,003		1,946		1,811																																																																													
BCG	36	1,006	18	983		912																																																																													
日本脳炎		2,977		3,038		3,020																																																																													
不活化ポリオ		37		14		4																																																																													
四種混合		4,256		3,798		3,687																																																																													
ヒブ		4,211		3,790		3,521																																																																													
小児用肺炎球菌		4,218		3,801		3,657																																																																													
B型肝炎		3,172		2,787		2,701																																																																													
	2 児童生徒（個別接種）（単位：件） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二種混合(小6)</td> <td>755</td> <td>799</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>986</td> <td>985</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん予防</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>								H29年度	H30年度	R1年度	二種混合(小6)	755	799	823	日本脳炎	986	985	981	子宮頸がん予防	0	0	21																																																												
	H29年度	H30年度	R1年度																																																																																
二種混合(小6)	755	799	823																																																																																
日本脳炎	986	985	981																																																																																
子宮頸がん予防	0	0	21																																																																																
事業の評価	妥当性評価	予防接種法により、定期接種は市が実施するように定められており、市民の健康維持のために市が実施すべき事業です。																																																																																	
	有効性評価	未接種者に対して接種勧奨し、接種率向上に努めています。																																																																																	
	効率性評価	市内医師団と協力して事業を効率よく実施できました。																																																																																	
事業費	297,721,824	左の財源内訳																																																																																	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																														
		5,853,198	0	2,078,572 (基金2,078,572)	289,790,054																																																																														

111	款・項・目	4・1・5	目名	環境衛生費	目の決算額	105,533,140	111
	細事業名	5・1 環境基本計画推進事業					
	細事業コスト	8,065,568	【うち人件費 3,419,925 うち減価償却費 108,025】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民・事業者・行政						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民・事業者・行政が協働して、環境に配慮した取組が実施されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	環境パートナーシップ会議開催回数		2	／	3	回	
	環境審議会開催回数		2	／	2	回	
	環境基本計画該当事業目標達成率		69.57	／	80	%	
実施内容	<p>1 環境基本計画の策定</p> <p>市民・事業者・行政の協働により、環境基本計画の骨子案を作成しました。 環境基本計画策定市民会議の開催回数：3回（8月29日、10月31日、2月19日） 市民アンケート調査の実施：市民2,000人、事業者100社（6月～7月） [回収率：市民45%（900人）、事業者74%（74社）]</p> <p>2 環境基本計画の実行及び進行管理</p> <p>(1) 環境基本計画推進会議を年1回開催しました。（6月11日） (2) 環境審議会を年2回開催しました。（7月9日、3月17日） (3) 環境パートナーシップ会議において、会議開催及び環境保全活動を実施しました。フジバカマの苗植え講座により、アサギマダラの飛来を通じた自然環境に対する意識の高揚と地域交流の輪を広げました。 (会議) 5月23日：令和元年度環境保全活動内容の検討 9月5日：今後の予定の確認、次年度計画の検討 (環境保全活動) 5月26日：フジバカマの苗植え講座（ニツ池セレクトナ） 2月27日：ニホンタンポポの保全活動（ニツ池セレクトナ） 3月15日：フジバカマの株分け講座（ニツ池セレクトナ） 3月19日：ニホンタンポポの保全活動（大府児童老人福祉センター）</p> <p>3 環境調査の実施</p> <p>(1) 境川の水生生物調査及び生息魚類調査について、開催日当日の気温が高く熱中症の恐れがあったため、河川での生物採取は中止し、室内で河川の水質調査及び水生生物の解説を行いました。 対象：市内在住の小学生とその保護者 12家族/39人 (2) 「おおふいきものブック・いきものマップ」を利用したいきもの観察会を実施しました。 対象：市内在住・在勤・在学の方 実施回数：年3回</p>						
	事業の評価	妥当性評価	国の環境基本法に基づき策定した第2次大府市環境基本計画に定められた事業であるため、市が実施すべき事業です。				
		有効性評価	審議会等に外部委員を迎えることにより、環境基本計画の推進について、幅広い意見を反映することができました。				
効率性評価		各種会議の開催内容を検討し、必要な回数の会議開催とすることで効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,487,300	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	4,487,300		

主要事業No 89

主要事業No 89

112	款・項・目	4・1・5	目名	環境衛生費	目の決算額		112
	細事業名	5・2 環境マネジメントシステム推進事業					
	細事業コスト	3,134,953 【うち人件費 2,963,594 うち減価償却費 82,902】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	本庁舎及び庁外施設の職員並びに協力団体						
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
	環境マネジメントシステムの適切な運用が行われ、環境保全活動が推進されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	環境教育の実施回数		6	／	12	回	
	環境マネジメントシステムの運用継続		1	／	1	回	
実施内容	1 環境マネジメントシステムの運用継続						
	自己宣言方式により環境マネジメントシステムを運用しました。						
	(1) 環境影響評価実施						
	(2) エコプランおおぶ及び環境基本計画の環境目的、目標設定と進捗状況の管理						
(3) 1,000万円以上の公共工事及び14のイベントについて環境法規制等の遵守評価の実施							
(4) 環境審議会における環境マネジメントシステムの平成30年度実績と令和元年度目標報告							
2 各種研修の開催							
実施回数 H29年度：12回、H30年度：11回、R1年度：6回							
受講率 H29年度：78.4%、H30年度：52.5%、R1年度：33.0%							
内訳							
外部講師に日本福祉大学の千頭教授を招いて環境講座を実施しました。							
対象：全職員 2回（同一の内容を2日間実施）							
環境マネジメントシステム研修を実施しました。							
対象：環境推進員・EMS担当者 4回							
3 環境監査の実施							
内部環境監査の見直しにより廃止しました。							
環境監査適合率							
H29年度 96.4%（適合する課・施設数 27か所／監査対象となる・施設数 28か所）							
H30年度 見直しにより廃止							
R1年度 見直しにより廃止							
事業の評価	妥当性評価	法令遵守及び環境保全を効果的かつ着実に行うため、環境マネジメントシステムの継続運用は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	外部講師を招いた環境講座や職員による環境マネジメントシステム研修を実施したことにより、全職員の環境マネジメントシステムに対する認識を深めることができました。					
	効率性評価	環境マネジメントシステムが市庁舎始め公共施設に浸透してきていることを受け、各種研修の実施方法を見直し、事務効率の向上を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	48,728	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	48,728		

113	款・項・目	4・1・5	目名	環境衛生費	目の決算額		113
	細事業名	5・4 地球温暖化対策推進事業					
	細事業コスト	4,260,705 【うち人件費 2,672,594 うち減価償却費 393,802】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、事業者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民及び事業者の地球温暖化防止に関する意識が高まるとともに、一人ひとりの温暖化防止に関する取組が推進されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	エコライフ講座開催回数		1	／	1	回	
	地球温暖化防止に関する啓発回数		6	／	6	回	
				／			
実施内容	1 エコライフ講座等の実施 (1) つつじまつりにて緑のカーテンの育成方法について講座を開催しました。 開催日 4月28日 緑のカーテン苗の配布数：120セット (2) 住宅及び団体を対象に緑のカーテンコンテストを実施しました。 参加数 住宅部門：21世帯 団体部門：8団体						
	2 公共施設における緑のカーテンの設置 緑のカーテンを公共施設に設置することにより、緑化促進を図るとともに、室内温度の上昇を抑えることで冷房にかかるエネルギー使用量の抑制を図りました。 設置施設数：市役所庁舎始め45施設						
	3 地球温暖化防止に関する広報及びホームページによる啓発 広報、ホームページを通じて、地球温暖化防止に関する意識啓発に取り組みました。 啓発回数：H29年度 6回 H30年度 6回 R1年度 6回						
	4 充電スタンドの利用促進 大府市役所及びおおぶ文化交流の杜に設置した充電スタンドの一般開放を実施しました。 利用登録台数 216台（3/31時点） 利用回数 市役所 1,733回 おおぶ文化交流の杜 1,352回						
事業の評価	妥当性評価	急激な温度上昇による地球温暖化は、市民生活に甚大な被害が及ぶ可能性が指摘されており、取組の推進及び意識啓発は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	身近な地球温暖化対策である緑のカーテンについて講座やコンテストを実施し、市民が集まる公共施設にも設置することにより、広く意識啓発を図ることができました。					
	効率性評価	緑のカーテンの普及に県の補助制度を活用し、コストの削減に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,162,725	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		630,000	0	0	532,725		

主要事業No 90

主要事業No 90

114	款・項・目	4・1・5	目名	環境衛生費	目の決算額		114																																	
	細事業名	4・1 地域環境美化推進事業																																						
	細事業コスト	18,132,805	【うち人件費 6,718,721 うち減価償却費 168,318】																																					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																							
	市内全域 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） ポイ捨て・不法投棄ごみのない、清潔で快適な環境が保たれています。																																							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																		
	不法投棄対応件数		194	／	200	件																																		
	不法投棄家電回収台数		47	／	45	台																																		
	不法投棄パソコン回収台数		0	／	0	台																																		
実施内容	<p>1 「健康都市おおぶ」みんなで美しいまちをつくる条例の推進</p> <p>(1) 条例に規定されている遵守事項、禁止事項等の周知を図るため、リーフレットの配布などにより啓発に努めました。</p> <p>(2) 環境美化推進員と環境美化指導員が地域の環境美化に係る啓発、指導等を行いました。</p> <p>(3) JR大府、共和両駅前の路上禁煙地区において、関係機関と協力して街頭啓発キャンペーンを実施しました。また、環境美化専門員が監視パトロールを実施しました。</p> <p>(4) 5月26日の市民行動の日に、市民と協働してごみゼロ運動を実施しました。</p> <p>(5) 地域の環境美化活動の推進に寄与した3人を「美しいまちづくり表彰」として表彰しました。</p> <p>(6) 関係部署と連携し、大府駅前の禁煙地区の標識に路上喫煙禁止地区指定の表示を行いました。</p> <p>2 不法投棄対策</p> <p>(1) 不法投棄ごみの回収及び監視パトロールを実施し、不法投棄の防止及び環境美化を図りました。</p> <p>(2) 不法投棄禁止看板を44枚貸し出しました。不法投棄されたごみに警告シールを貼り付けました。</p> <p>(3) 市民との協働により、自治会、アダプトプログラム活動団体等が地域清掃を行いました。</p> <p>(4) 一般財団法人家電製品協会の補助制度を活用し、不法投棄された家電4品目、パソコン等の回収を行いました。</p>																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">定期収集による回収</th> <th colspan="2">ごみゼロ運動</th> <th colspan="2">不法投棄家電等回収台数</th> </tr> <tr> <th>回収量(t)</th> <th>件数(件)</th> <th>回収量(t)</th> <th>家電4品目</th> <th>パソコン</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>7.54</td> <td>170</td> <td>3.39</td> <td>40</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>8.36</td> <td>170</td> <td>3.35</td> <td>21</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8.23</td> <td>194</td> <td>3.16</td> <td>47</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 動物死体処理 業務委託により、道路上等の動物の死体回収及び処理を行いました。 平成29年度 323件 平成30年度 323件 令和元年度 361件</p> <p>4 スズメバチ類駆除 スズメバチ類を駆除処理した土地の所有者等に補助金を交付しました。 補助率：処理費の1/2 補助限度額：5千円 補助件数：71件 補助金額：322,300円</p>								定期収集による回収		ごみゼロ運動		不法投棄家電等回収台数		回収量(t)	件数(件)	回収量(t)	家電4品目	パソコン		平成29年度	7.54	170	3.39	40		0	平成30年度	8.36	170	3.35	21		2	令和元年度	8.23	194	3.16	47	
	定期収集による回収		ごみゼロ運動		不法投棄家電等回収台数																																			
	回収量(t)	件数(件)	回収量(t)	家電4品目	パソコン																																			
平成29年度	7.54	170	3.39	40		0																																		
平成30年度	8.36	170	3.35	21		2																																		
令和元年度	8.23	194	3.16	47		0																																		
事業の評価	妥当性評価	「健康都市おおぶ」みんなで美しいまちをつくる条例において、市は地域の環境美化の推進に関する必要な施策を策定し、実施するものとしています。																																						
	有効性評価	市民や環境美化推進員との協働で、地域の美化活動や不法投棄の監視などを行うことにより、清潔で快適な環境を保つことができました。																																						
	効率性評価	不法投棄ごみの回収及び動物死体処理を業務委託し、民間活力を効果的に活用しました。																																						
事業費	左の財源内訳																																							
	15,018,017	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																			
		0	0	2,071,776	12,946,241																																			

主要事業No 9 2

主要事業No 9 2

115	款・項・目	4・1・5	目名	環境衛生費	目の決算額		115	
	細事業名	3・1 ペット動物管理事業						
	細事業コスト	9,694,632	【うち人件費 7,836,450 うち減価償却費 223,586】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 犬・猫等の飼養者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 飼養犬の登録を増やすとともに、狂犬病予防注射の接種率が向上し、ペットの飼い方のマナーが向上しています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	狂犬病予防注射接種率		89.2	／	94.5	%		
	犬のふん持ち帰り啓発看板貸与数		93	／	100	枚		
実施内容	1 転出している犬や死亡している犬の登録情報を精査し、犬登録システムの情報を適切に管理しました。							
	2 犬の登録、狂犬病予防集合注射の案内通知を登録犬の飼い主に郵送するとともに、広報紙やホームページ等により啓発し、犬の登録や狂犬病予防注射の接種を呼び掛けました。							
	3 狂犬病予防注射の未実施犬の飼い主に対し、はがきや電話による督促を実施しました。							
	4 4月から5月にかけて、市内16会場で犬の集合登録及び狂犬病予防集合注射を実施しました。							
			登録数(頭)	新規登録(頭)		狂犬病予防注射接種数(頭)		接種率
			総数	総数	集合分	総数	集合分	(%)
	平成29年度		5,160	388	7	4,679	895	90.7
	平成30年度		5,037	399	2	4,574	844	90.8
	令和元年度		4,980	382	5	4,444	791	89.2
	5 愛知県獣医師会と委託契約を結び、動物病院で狂犬病予防注射と同時に登録鑑札と注射済票の交付を行いました。							
6 環境美化推進員が、集合注射の会場でペットの飼い方マナーについて普及啓発活動を行いました。								
7 犬のふんの放置を警告するため、市民へ啓発看板を93枚貸し出しました。								
8 飼い主のいない猫による地域トラブルを解消するため、自治区及び市民ボランティアと協力して回覧版等により地域猫活動に関する周知を実施しました。 回覧6回（大府自治区、横根山自治区、共和西自治区、共和東自治区、長草自治区、吉田自治区） 訪問1件（石ヶ瀬地区） 活動支援1件（吉田地区）								
事業の評価	妥当性評価	飼い犬の登録及び狂犬病予防接種は、狂犬病予防法により義務付けられているため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	狂犬病の発生を防ぐためには、狂犬病予防注射が最も有効な手段です。						
	効率性評価	動物病院でも登録鑑札及び注射済票の交付を受けられるようにすることにより、市民の利便性の向上と事務の効率化を図っています。						
事業費	左の財源内訳							
	2,343,065	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	2,343,065	0			

116	款・項・目	4・1・5	目名	環境衛生費	目の決算額		116
	細事業名	2・1 知北平和公園組合事業					
	細事業コスト	81,625,938 【うち人件費 437,432 うち減価償却費 13,817】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	知北平和公園の斎場と霊園 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 滞りない火葬の実施とともに、需要に対応した墓地の提供が行われています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	負担金額		81,168	／	90,800	千円	
				／			
				／			
実施内容	1 火葬件数						
		人体（人）		動物（匹）			
		総数	大府市	総数	大府市		
	平成29年度	1,934	643	3,029	968		
	平成30年度	2,103	648	2,909	894		
	令和元年度	2,054	688	2,904	893		
	2 墓地募集を5月15日～21日（1次）、7月17日～23日（2次）に実施（合計93区画）						
		1次募集		2次募集			
		募集区画数	応募者数	募集区画数	応募者数		
	平成29年度	50	33	87	51		
平成30年度	50	16	84	42			
令和元年度	40	28	53	28			
3 負担金額（千円）							
	組合全体			大府市			
	H29	H30	R1	H29	H30	R1	
斎場事業	210,892	175,289	168,453	75,120	62,666	60,390	
事務費	23,599	25,239	26,990	8,298	8,901	9,540	
霊園事業	30,824	29,754	31,348	10,980	10,637	11,238	
計	265,315	230,282	226,791	94,398	82,204	81,168	
4 施設整備							
(1) 斎場修繕工事（屋根雨漏り修繕）							
(2) 火葬炉等修繕工事（火葬台車耐火物取替え）							
(3) 霊園修繕工事（公園トイレ屋根修繕、園路舗装打換え修繕、照明灯建替修繕）							
(4) 新斎場建設基金積立金（令和元年度組合積立額 100,000千円）							
事業の評価	妥当性評価	墓地及び火葬場の運営は、公衆衛生や公共の福祉の見地から公益性及び持続性が確保される必要があるため、市（一部事務組合）で実施すべき事業です。					
	有効性評価	施設の維持補修及び墓地の整備を計画的に実施し、斎場・霊園事業を円滑に運営しました。					
	効率性評価	一部事務組合で斎場・霊園事業の運営を行うことにより、運営経費を2市1町で分割して負担しています。					
事業費	左の財源内訳						
	81,168,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	81,168,000		

117	款・項・目	4・1・6	目名	公害対策費	目の決算額	6,742,000	117
	細事業名	2・1 公害対策事業					
	細事業コスト	18,277,596	【うち人件費 10,747,909 うち減価償却費 1,974,059】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民・事業者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 快適で健康的な地域が形成されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	大気、水質、騒音測定環境基準達成率		60.6	／	93	%	
	公害苦情発生件数		69	／	70	件	
	公害関係出前講座実施回数		9	／	8	回	
実施内容	1 環境調査 大気環境測定 H29年度：2地点、H30年度：2地点、R1年度：2地点 降下ばいじん H29年度：3地点、H30年度：2地点、R1年度：2地点 大気中のダイオキシン類調査 H29年度：1地点、H30年度：1地点、R1年度：1地点 河川水質調査 H29年度：20地点、H30年度：20地点、R1年度：20地点 ため池水質調査 H29年度：62地点、H30年度：32地点、R1年度：30地点 道路交通騒音調査 H29年度：5地点、H30年度：5地点、R1年度：5地点 環境騒音調査 H29年度：13地点、H30年度：13地点、R1年度：13地点 地下水位調査 H29年度：1地点、H30年度：1地点、R1年度：1地点 放射線測定 H29年度：40地点、H30年度：9地点、R1年度：9地点 自動車騒音常時監視 H29年度：1地点、H30年度：1地点、R1年度：1地点 R1年度の環境基準達成率は60.6%でした。（H29年度：68.6%、H30年度：84.8%）						
	2 公害苦情への対応 公害苦情に対して、発生時には迅速な対応に努め、適切な改善指導等を実施しました。 公害苦情件数 H29年度：大気7件、水質5件、土壌0件、騒音20件、振動0件、悪臭46件、その他2件、計80件 H30年度：大気3件、水質8件、土壌0件、騒音23件、振動0件、悪臭50件、その他1件、計85件 R1年度：大気3件、水質9件、土壌0件、騒音13件、振動2件、悪臭36件、その他6件、計69件						
	3 公害関係出前講座の実施 小学校や地域集会等において、水質検査等の出前講座を実施しました。 出前講座実施回数 H29年度：13回、H30年度：10回、R1年度：9回						
	4 専用水道、簡易専用水道、飲用井戸等に対する指導の実施 立入指導回数：専用水道施設 3回						
	5 小規模貯水槽水道の管理 小規模貯水槽水道施設の保安全管理状況の把握に努め、必要な場合は改善の指示や現地確認を実施しました。（保守管理報告書の提出依頼：100件）						
事業の評価	妥当性評価	市内の環境状況を把握し、生活環境を脅かす要因の早期発見並びに適切な指導及び処置は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	各種環境調査の実施や発生する公害苦情への迅速な対応等を通して、市民ニーズに応じた生活環境の維持及び保全を図ることができました。					
	効率性評価	小規模貯水槽水道の設置者に対して、貯水槽水道施設の保安全管理状況の把握に努めるよう指導することで、安全で衛生的な飲料水の利用を効率的に促進することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,608,195	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	5,608,195		

主要事業No 9 1

主要事業No 9 1

118	款・項・目	4・1・6	目名	公害対策費	目の決算額		118
	細事業名	2・2 公害防止協定推進事業					
	細事業コスト	4,567,881	【うち人件費 3,976,657 うち減価償却費 125,610】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	事業所 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 公害防止協定の締結により自主的な環境対策の取組を促進し、公害の発生が防止されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	新規公害防止協定締結事業所数の拡大		2	／	1	社	
	公害防止協定締結事業所等調査の適合率		90.7	／	100	%	
	公害防止協定締結事業所から発生する公害苦情		0	／	0	件	
実施内容	1 公害防止協定の締結 新規、転入及び公害苦情があった事業者に対して市との公害防止協定締結の働きかけを行い、新たに2か所の事業所と締結しました。						
	2 公害防止協定締結事業所に対する調査 (1) 公害防止協定締結事業所に対し、定期的に調査を実施しました。 調査内容 重油中の硫黄分調査（使用事業所がないため0社） 工場排水水質調査（17社）年2回（7月・1月） 騒音調査（30社）年1回（6月） 振動調査（対象となる新規事業所がないため0社） 協定値適合率 [H29年度93.6% H30年度90.4% R1年度90.7%] 内訳 重油中の硫黄分調査 [H29年度未実施 H30年度未実施 R1年度未実施] 工場排水水質調査 [H29年度94.1% H30年度90.6% R1年度90.9%] 騒音調査 [H29年度93.1% H30年度90.3% R1年度90.6%] 振動調査 [H29年度未実施 H30年度未実施 R1年度未実施] (2) 協定値を超過している事業所に対して改善を指導し、公害発生の防止を図りました。 公害防止協定締結事業所から発生する公害苦情件数 [H29年度 0件 H30年度 1件 R1年度 0件]						
事業の評価	妥当性評価	公害防止協定の締結により事業所の自主的な環境対策を促し、公害の発生や苦情を未然に防ぐことができるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	公害防止協定締結事業所に対して各種調査を実施し、協定値を超過している事業所を指導することにより、公害発生の低減に努めることができました。					
	効率性評価	公害防止協定の締結を産業立地促進奨励金交付の条件にすることにより、効果的に協定締結の推進を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	417,758	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	417,758		

119	款・項・目	4・1・6	目名	公害対策費	目の決算額		119
	細事業名	3・1 生活排水対策事業					
	細事業コスト	3,462,254 【うち人件費 2,624,594 うち減価償却費 82,902】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 河川等の汚濁状況の認識を深め、家庭でできる生活排水対策を実施することにより、家庭からの生活排水の汚濁が防止されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	生活排水クリーン推進員の協力による啓発活動回数		24	／	50	回	
	環境学習（出前講座）の実施回数		8	／	8	回	
実施内容	<p>1 生活排水クリーン推進員の活動</p> <p>(1) 生活排水クリーン推進員が主体となり、各地域のお祭りやコミュニティ主催のごみゼロ運動などの機会を利用して、生活排水浄化の啓発を実施しました。</p> <p>啓発活動回数 H29年度：37回、H30年度：35回、R1年度：24回</p> <p>参加者数 H29年度：3,095人、H30年度：3,298人、R1年度：2,666人</p> <p>(2) 各イベント（各公民館まつり、産業文化まつり）において啓発用リーフレット等を配布し、生活排水対策のPRを実施しました。</p> <p>PR実施回数 H29年度：10回 H30年度：10回 R1年度：9回</p>						
	<p>2 生活排水クリーン推進員の活動支援</p> <p>(1) 生活排水クリーン推進員を対象に研修会を実施しました。</p> <p>5月：生活排水対策、石けん作り研修会の実施</p> <p>1月：生活排水対策関連施設等の視察</p> <p>(2) 廃食用油からの石けん作りを実施しました。</p> <p>石けん作り実施回数 H29年度：10回、H30年度：8回、R1年度：7回</p> <p>ミニプラント貸出回数 H29年度：0回、H30年度：0回、R1年度：0回</p> <p>H29年8月にミニプラント破損により廃棄し、貸出停止</p>						
	<p>3 環境学習（出前講座）の実施</p> <p>小学校や地域集会等において出前講座を実施しました。</p> <p>出前講座実施回数 H29年度：13回 H30年度：10回 R1年度：8回</p>						
事業の評価	妥当性評価	生活排水による水質汚濁は、生物の生息環境の劣化に伴う生物多様性の喪失など、環境破壊につながるため、生活排水浄化の意識啓発は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	各種イベントにおいて、多くの市民に対して身近な生活排水が環境に及ぼす影響と家庭における対策の効果を啓発することで、河川等の水質汚濁防止を図ることができました。					
	効率性評価	生活排水浄化の啓発に際して、啓発内容・対象者・イベント等を見直すことにより、事務効率の向上を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	716,047	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	716,047		

120	款・項・目	4・1・7	目名	健康都市推進費	目の決算額	18,102,707	120	
	細事業名	2・1 健康づくり推進会議事業						
	細事業コスト	13,249,260	【うち人件費 11,843,557 うち減価償却費 351,709】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	健康都市おおぶ 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 現状を評価し、健康都市おおぶを推進するために必要な会議が開催できています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	「健康都市おおぶ」推進会議回数		3	／	3	回		
	WHO健康都市推進会議回数		3	／	5	回		
				／				
実施内容	1 「健康都市おおぶ」推進会議の開催							
	(1) 内容 健康都市施策の推進、地域包括ケアシステムの構築、関係機関及び団体との連携について調査及び審議を行い、施策の評価及び提言をしました。また、「健康都市おおぶ」みんなの健康づくり推進プラン及び大府市地域包括ケア推進ビジョンの策定、大府市健康プログラムの実施に向けた審議をしました。							
	(2) 開催回数 H29年度：2回、H30年度：3回、R1年度：3回							
	2 WHO健康都市推進会議の開催							
(1) 内容 「健康都市おおぶ」みんなの健康づくり推進プランの策定、大府市地域包括ケア推進ビジョンの策定、大府市健康プログラムの実施に向けた議論をしました。								
(2) 開催回数 H29年度：4回、H30年度：3回、R1年度：3回								
3 「健康都市おおぶ」みんなの健康づくり推進プランの策定								
第6次総合計画と整合性を図り、第3次健康増進計画、第3次食育推進計画、第1次自死対策計画の3つの計画を包含するプランを策定しました。								
4 大府市地域包括ケア推進ビジョンの策定								
第6次総合計画と整合性を図り、関連する個別計画の上位概念として、サステナブル地域共生社会を目指すビジョンを策定しました。								
事業の評価	妥当性評価	「健康都市おおぶ」みんなの健康づくり推進プラン及び大府市地域包括ケア推進ビジョンの策定、進捗管理及び評価は、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	有識者や市民・関係団体の代表が集まる会議において新たなプランやビジョンの策定に向けた審議を行うことで、多様な意見を聴取することができ、事業の改善につなげることができました。						
	効率性評価	「健康都市おおぶ」推進会議やWHO健康都市推進会議の会議回数は現状維持に留め、持ち回り説明やヒアリングを行うことで、効率化を図りました。						
事業費	左の財源内訳							
	1,002,021	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		116,000	0	0	886,021			

主要事業No 1

主要事業No 1

121	款・項・目	4・1・7	目名	健康都市推進費	目の決算額		121
	細事業名	3・1 WHO健康都市推進事業					
	細事業コスト	35,610,237 【うち人件費 17,765,336 うち減価償却費 831,497】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民及び市域						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康づくりに取り組む市民や健康づくりに関する活動に積極的に取り組む事業所、地域組織や関係団体が増え、「健康都市おおぶ」としてまちが活性化しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	生活習慣の改善に取り組んでいる又は取り組もうとしている人の割合		60.4	／	56	%	
	受動喫煙防止対策実施認定施設数		129	／	142	施設	
実施内容	1 健康都市や地域包括ケアシステムに関する総合的な企画及び調整を行いました。						
	<p>(1) 大府市健康プログラムの実施 スポーツ庁の補助金を活用し、市内企業等と連携した健康プログラムを実施しました。 ア プログラム参加者数 829人 イ 歩数イベント実施期間 ①令和元年10月1日～令和元年12月31日、②令和元年12月1日～令和2年1月9日</p> <p>(2) 受動喫煙防止対策の推進及び禁煙支援の強化 市内公共施設における敷地内禁煙を推進しました。また、公的医療保険の適用を受ける禁煙外来治療にかかる費用の一部を助成しました。 ア 敷地内禁煙看板又はステッカー設置施設 51施設 イ 禁煙外来治療費助成金交付者数 25人</p> <p>(3) 「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」の普及啓発 ア 認知症啓発ライトアップ事業 令和元年9月21日～令和元年9月30日 場所 市庁舎市民健康ロビー、OBUオレンジリングモニュメント イ 認知症啓発イベント（認知症の人と家族の会愛知県支部共催） 令和元年9月21日 参加者数 159人 ウ 世界アルツハイマーデー記念講演会 令和元年9月21日 講演 「暮らしの中でできること～マイエブリサイズとコグニマップ～」 講師 里直行氏（国立長寿医療研究センター） 参加者数 43人 エ ウェルネスフェスタ in大府（株式会社スギ薬局共催） 令和元年9月21日</p> <p>(4) 健康都市看板の塗替え 設置場所 大府市役所駐車場、メディアスポーツ館おおぶグラウンド南、共和駅東口ロータリー</p>						
事業の評価	妥当性評価	「健康都市おおぶ」のシティプロモーションとして、健康都市連合に加盟し、各団体と交流を図ることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市内企業や関係団体と連携して「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」を普及啓発することで、多くの市民に認知症に関する正しい知識の普及をすることができました。					
	効率性評価	健康プログラムではスポーツ庁補助金を活用することで、事業規模を拡大し、効果的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	17,097,445	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		10,000,000	0	2,475,000	4,622,445		

主要事業No 4

主要事業No 4

122	款・項・目	4・2・1	目名	清掃総務費	目の決算額	544,093,190	122	
	細事業名	3・2 ごみ減量化推進事業						
	細事業コスト	6,668,424 【うち人件費 3,976,657 うち減価償却費 125,610】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民から排出されるごみ 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 3Rの推進により、ごみの減量が図られています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	一人1日当たりのごみの排出量(家庭系)		644	／	719	g/人・日		
	一人1日当たりのごみの排出量(事業系)		206	／	185	g/人・日		
実施内容	1 ごみの減量と資源の分別について理解を深めてもらうため、小学校4年生全員を対象に環境学習出前講座を実施しました。							
		環境学習出前講座対象		地域等の出前講座(人)	合計(人)			
		小学4年生(人)	中学校(人)					
		平成29年度	952	934	28	1,914		
		平成30年度	947	0	169	1,116		
	令和元年度	947	0	11	958			
	2 生ごみの減量化施策として、生ごみたい肥化容器の購入補助を行いました。また、アスパ（EMボカシ）を毎月15日から月末まで公民館、石ヶ瀬会館、市役所で市民に配布するとともに、婦人会の協力により産業文化まつり等でアスパの普及PRを行いました。							
		生ごみたい肥化容器補助		アスパ配布数				
		基数(基)	補助額(円)	(袋)				
	平成29年度	14	28,900	22,575				
	平成30年度	8	16,900	22,975				
	令和元年度	14	18,900	23,225				
	3 ごみの分別の徹底や減量化に役立てるため、家庭から出されるごみの組成調査を11月19日と20日に実施しました。							
	(1) 燃やせるごみに含まれる資源の割合 24.4%							
	(2) 燃やせないごみに含まれる資源の割合 17.0%							
	4 一人1日当たりのごみの排出量（g/人・日）							
		家庭系	事業系	合計				
	平成29年度	660	190	850				
	平成30年度	650	197	847				
	令和元年度	644	206	850				
	5 食品ロス削減のため、家庭でできるエコ活動の紹介チラシを作成し、料理講座受講生等に配布するとともに、食材を無駄にしないエコレシピをホームページに掲載しました。							
事業の評価	妥当性評価	ごみ処理施設の処理能力や最終処分場の埋立容量には限度があるため、ごみの減量化を推進することは、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	循環型社会を構築するためには、3Rの推進によるごみの減量が重要です。						
	効率性評価	小学校や地域等において、出前講座を行うことにより、多くの市民にごみ減量に関する正しい知識を広めることができました。						
事業費	左の財源内訳							
	2,509,139	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	2,509,139			

主要事業No 93

主要事業No 93

123	款・項・目	4・2・1	目名	清掃総務費	目の決算額		123
	細事業名	3・1 資源回収事業					
	細事業コスト	144,262,515 【うち人件費 3,294,793 うち減価償却費 97,976】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民・事業者から排出される資源						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の協力を得て分別回収を推進し、資源回収量が増加しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	家庭系資源回収量		4,173	／	7,412	t	
	資源の月2回回収の実施率		71.9	／	75.0	%	
	家庭系可燃ごみにおける資源の混入割合		24.4	／	19.0	%	
実施内容	1 資源回収 (1) 市内470か所の地域の資源回収ステーションと8か所の公共資源ステーションで資源回収を実施しました。 (2) 自治区、自治会等に資源の当日出し及び月2回回収の実施を呼び掛けました。 (3) 公民館、児童老人福祉センター等市内71か所で使用済乾電池の回収を実施し、資源化しました。 (4) 資源回収業者、自治区、警察等と情報を共有し、資源の持ち去り監視強化を呼び掛けました。 (5) 公民館、石ヶ瀬会館及び市役所で使用済小型電子機器等の回収を実施しました。また、小型家電リサイクル法の認定事業者による宅配便回収を周知しました。 (6) 公共資源ステーションでペットボトルキャップの回収を実施しました。 (7) 産業文化まつりで羽毛ふとんのイベント回収を実施しました。						
	家庭系資源回収量等実績						
		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	総回収量	t	4,619	4,385	4,173		
	紙類	t	2,422	2,265	2,143		
	鉄類	t	178	176	173		
	ペットボトル	t	167	170	169		
	プラスチック製容器包装	t	295	299	306		
	びん類	t	671	652	628		
	乾電池	t	15	17	16		
新聞販売店自主回収	t	858	790	721			
小型電子機器等	t	13	16	17			
資源再利用推進報償金	円	12,887,202	12,344,884	11,729,290			
事業の評価	妥当性評価	循環型社会形成推進基本法において、地方公共団体は循環資源について適正に循環的な利用及び処分が行われることを確保するために、必要な措置を実施することとされていることから、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	適正な資源循環を促進することにより、天然資源の消費が抑制され、環境に与える負荷が低減できます。					
	効率性評価	自治区や班、組等の協力により、地域の資源回収を効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	141,169,371	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	11,104,206	130,065,165			

主要事業No 94

主要事業No 94

124	款・項・目	4・2・1	目名	清掃総務費	目の決算額		124
	細事業名	4・1 浄化槽管理事業					
	細事業コスト	2,545,766 【うち人件費 2,419,928 うち減価償却費 70,341】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 下水道等未整備区域の排水						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 合併処理浄化槽設置及び適正な維持管理により、水質の浄化が進んでいます。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	合併処理浄化槽設置費用補助基数		0	／	10	基	
	合併処理浄化槽法定検査結果に基づく勧告件数		133	／	126	件	
				／			
実施内容	1 合併処理浄化槽設置費補助制度のPR及び維持管理適正化PRの広報掲載を各1回、ホームページによる啓発を毎年実施しました。						
	2 補助対象区域内でくみ取り便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する世帯に対する、転換費補助の受付を行いました。						
	3 合併処理浄化槽設置事業費補助金交付要綱を改正し、平成28年7月から増築、一部の改築、転換により、単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽にした場合にのみ補助金を交付するよう変更しました。 (1) 補助金交付実績 補助基数 H29年度：1基、H30年度：1基、R1年度：0基 補助金交付 H29年度：180,000円、H30年度：180,000円、R1年度：0円 (2) 補助金単価 5人槽：180,000円、6～7人槽：240,000円、8～10人槽：300,000円						
	4 合併処理浄化槽法定検査結果に基づく勧告 一般社団法人愛知県薬剤師会から浄化槽管理者へ適正管理の勧告をしました。 勧告件数 7条検査：12件、11条検査：121件						
事業の評価	妥当性評価	合併処理浄化槽の設置を促進することは、水路や河川などの公共水域の水質を保つことができるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の保全及び環境衛生の向上に寄与することができます。					
	効率性評価	下水道未普及地域では、合併処理浄化槽を設置することにより、効率的に生活排水を浄化することができます。					
事業費	左の財源内訳						
	27,680	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	27,680		

125	款・項・目	4・2・1	目名	清掃総務費	目の決算額		125	
	細事業名	2・1 東部知多衛生組合事業						
	細事業コスト	409,498,778 【うち人件費 8,708,880 うち減価償却費 275,087】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） ごみ、し尿・浄化槽汚泥の処理施設と余熱利用としてのプール 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 施設の適正運用を図るとともに、新施設への更新が進んでいます。最終処分場が供用開始されています。							
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位			
	負担金額	400,387	／	596,156	千円			
			／					
			／					
実施内容	1 組合議会を開催しました。議会の開催 定例会 2回、臨時会 1回 2 施設の機能維持を図るため、修繕工事を行いました。 クリーンセンター 1件、浄化センター 6件、温水プール 0件、大東処分場 1件 3 クリーンセンター、浄化センター、温水プールの運営							
		組合全体		大府市				
		H29	H30	R1	H29	H30	R1	
	クリーンセンター	焼却処理量	54,206	54,578	53,514	20,853	21,077	21,235
	実績（t）	破砕処理量	1,919	2,045	1,990	848	842	857
	浄化センター	し尿処理量	3,736	3,589	3,577	1,395	1,355	1,381
	実績（t）	浄化槽汚泥処理量	37,823	37,248	36,843	13,243	13,213	13,372
		温水プール利用者数（人）	77,261	60,163	-	-	-	-
	4 施設整備	余熱利用施設の改修工事を行い、計画どおり完了しました。また、旧ごみ焼却施設の解体及びスラグストックヤード等整備工事及び工事の監理業務を行いました。						
		(1) 余熱利用施設改修工事 (2) 余熱利用施設改修工事監理業務委託 (3) 既存ごみ焼却施設解体及びスラグストックヤード等整備工事 (4) 既存ごみ焼却施設解体及びスラグストックヤード等整備工事監理業務委託						
	5 負担金額（千円）	組合全体		大府市				
		H29	H30	R1	H29	H30	R1	
	し尿関係	170,115	159,344	193,278	61,261	57,580	69,777	
	ごみ関係	1,247,118	2,104,784	561,682	473,273	802,723	208,595	
	温水プール関係	73,337	65,564	235,921	37,612	33,716	122,015	
	計	1,490,570	2,329,692	990,881	572,146	894,019	400,387	
事業の評価	妥当性評価	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村の事務と規定されているため、市（一部事務組合）で実施すべき事業です。						
	有効性評価	収集したごみ、し尿及び浄化槽汚泥を適正かつ安定的に処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができました。						
	効率性評価	一部事務組合でごみ処理施設等を運営することにより、運営経費を2市2町で分割して負担しています。						
事業費	400,387,000	左の財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	400,387,000			

126	款・項・目	4・2・2	目名	清掃処理費	目の決算額	264,263,482	126
	細事業名	2・1 廃棄物収集処理事業					
	細事業コスト	242,661,195 【うち人件費 7,118,800 うち減価償却費 223,586】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民から排出されるごみ						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 迅速かつ適正に収集されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	午前中回収の未完了件数（平常時）		0	／	0	回	
	違反ごみへの警告シール貼付数		3,788	／	4,200	枚	
				／			
実施内容	1 業務委託により、継続的かつ安定的なごみ収集を実施しました。 家庭系収集ごみの量（直接搬入ごみを除く）						
		燃やせるごみ （t）	燃やせないごみ （t）	合計 （t）	前年度比 （%）	一人1日当たり （g／人・日）	
	平成29年度	15,827	655	16,482	0.23	491	
	平成30年度	15,737	630	16,367	△0.70	485	
	令和元年度	15,965	678	16,643	1.69	492	
	2 ごみの排出ルール及び分別方法について、ちらし、ホームページ及び広報により啓発を行いました。						
	3 違反ごみに警告シールを貼り付けし、違反者へのごみ出しルールの周知を図りました。 平成29年度 3,116枚 平成30年度 4,434枚 令和元年度 3,788枚						
	4 ごみ収集場所の新設、移設及び分散化について、市民や開発業者と協議を行い対応しました。						
	5 ごみ収集に関する苦情に対し、委託業者と連携して、迅速な対応を図りました。						
	6 ごみの量が多いゴールデンウィークや年末年始を除き、午前中にごみ収集を完了しました。						
	7 粗大ごみの戸別収集を実施しました。平成30年度 215個（10月～3月） 令和元年度 633個						
8 指定ごみ袋を自治区と販売店を通じて販売し、市民に安定的に供給しました。 指定ごみ市販売価格（単位：円/10枚）							
		大（45ℓ）	中（30ℓ）	小（20ℓ）			
平成29年度		71	53	41			
平成30年度		77	55	40			
令和元年度		73	49	37			
9 横根バイオガス発電施設への視察の受入れや市民バイオマス見学会の開催などを通じて、バイオマス産業都市構想を周知しました。							
10 保育園、小中学校から出る給食の残菜を横根バイオガス発電施設へ搬入し、リサイクルしました。							
11 家庭系生ごみ分別収集の実現可能性を探るため、横根羽根山地区でモデル事業を実施しました。							
12 一般廃棄物処理基本計画を策定するためのアンケート調査を実施しました。							
事業の評価	妥当性評価	一般廃棄物の収集及び処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村の事務と規定されているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	午前中にごみを収集することで、ごみの散乱や不法投棄などを抑制し、生活環境を良好に保つことができました。					
	効率性評価	人口の増加や宅地開発によりごみ収集場所が増加していますが、民間のノウハウを活用することにより効率的な収集を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	235,225,482	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	5,088,129	230,137,353		

主要事業No 95

主要事業No 95

127	款・項・目	4・2・2	目名	清掃処理費	目の決算額	127
	細事業名	2・2 し尿収集処理事業				
	細事業コスト	34,685,255 【うち人件費 5,409,721 うち減価償却費 168,318】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）					
	市内のくみ取り世帯等で発生するし尿					
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適正に収集し、処理されています。					
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位
	現年度分の収納率		99.0	／	99.0	%
	滞納繰越分の収納率		72.6	／	40.0	%
				／		
実施内容	1 し尿収集運搬 下水道・浄化槽に未接続の家庭や事業所のし尿を収集し、浄化センターへ運搬しました。 作業状況					
		定額制平均世帯数 (世帯)	従量制月平均本数 (本：1本は36ℓ)			
	平成29年度	276	2,534			
	平成30年度	262	2,360			
	令和元年度	249	2,306			
	2 し尿清掃手数料の徴収 滞納者対策として、督促状を6回、催告書を2回送付するとともに、電話督促や訪問徴収を行いました。					
	(1) 現年度分					
		調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)	口座振替 実施件数(件)	
	平成29年度	10,925,970	10,828,410	99.1	2,176	
	平成30年度	11,073,550	10,920,810	98.6	2,127	
令和元年度	10,495,241	10,388,869	99.0	2,054		
(2) 滞納繰越分						
	調定額(円)	収入額(円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)	
平成29年度	52,500	43,140	3,000	6,360	82.2	
平成30年度	103,920	94,500	3,360	6,060	90.9	
令和元年度	158,800	115,240	6,060	37,500	72.6	
3 し尿収集車脱臭管理を行うことにより、し尿の収集時に発生する悪臭を抑えることができました。						
事業の評価	妥当性評価	し尿の収集及び処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村の事務とされているため、市が処理すべき事業です。				
	有効性評価	し尿を適正に収集し、処理することは、衛生的な生活環境を保全するために有効です。				
	効率性評価	民間事業者に収集運搬を委託することにより、効率的に事業を実施することができました。				
事業費	左の財源内訳					
	29,038,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	10,504,109	18,533,891	